

# サステナビリティ関連詳細データ（ガバナンス）

## コーポレート・ガバナンス関連

下記のコーポレート・ガバナンスのページおよびコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

- ✖ [コーポレート・ガバナンス](#)
- ✖ [コーポレート・ガバナンス報告書](#)

## リスクマネジメント・情報セキュリティ関連

	対象	実績			目標	
		2022年度	2023年度	2024年度	2030年度	
リスクマネジメント委員会開催回数（回）	単体	4回	3回	3回	—	
情報セキュリティ教育受講率（%）※1※2	グループ※4	全体	100% (4,482名)	100% (4,994名)	100% (4,965名)	100%
		日本国内グループ会社	100% (3,362名)	100% (3,334名)	100% (3,269名)	—
		海外グループ会社	100% (1,120名)	100% (1,660名)	100% (1,696名)	—
セキュリティインシデント対応訓練の実施回数	単体	2回	2回	2回	2回	
重大なセキュリティインシデントの発件数※3	グループ※4	1件	0件	0件	0件	

※1 国内外のグループ会社（住友ベークライト株式会社を含む）の役員・従業員のうち、会社支給のPC利用者（会社支給のメールアドレス保有者）を受講対象としてe-ラーニングを実施。標的型攻撃とランサムウェア、ビジネスメール詐欺、内部不正および不注意による情報漏洩などについて、社外事例に加え、当社グループで発生した被害事例も交え、解説、注意喚起を行った。

※2 情報セキュリティ教育受講率の実績は、暦年ベースでの集計。

※3 セキュリティインシデントのうち重大か否かは、金銭的影響、レピュテーション、稼働への影響などを踏まえ当社で定めた基準に基づき判断。

※4 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。日本国内グループ会社には住友ベークライト株式会社を含む。

## コンプライアンス関連

	対象	実績			目標	
		2022年度	2023年度	2024年度	2030年度	
コンプライアンス委員会開催回数（回）	単体	2回	1回	2回	—	
重大なコンプライアンス違反※1	グループ※3	0件	0件	0件	0件	
コンプライアンス教育受講率（%）※2	グループ※3	全体	74.5% (6,756名)	100% (8,741名)	100% (8,715名)	100%
		日本国内グループ会社	98.7% (3,694名)	100% (3,617名)	100% (3,625名)	—
		海外グループ会社	57.4% (3,062名)	100% (5,124名)	100% (5,090名)	—
内部通報制度への通報件数（件/年）	グループ※3	全体	12件	17件	9件	—
		コンプライアンス通報制度（グループ共通の内部通報制度）	4件	8件	5件	—
		子会社独自の内部通報制度	8件	9件	4件	—
贈収賄・腐敗行為に関連した有罪判決の件数（件/年）	グループ※3	—	0件	0件	0件	
贈収賄・腐敗行為に関連した法令違反の罰金・課徴金・和解金等の額（円）	グループ※3	—	0円	0円	0円	
贈収賄・腐敗行為に関連した役員・従業員の解雇・懲戒処分が確認された件数（件/年）	グループ※3	—	0件	0件	0件	

※1 当社グループの経営に重大な影響を与えるようなコンプライアンス違反。

※2 コンプライアンス強調月間の活動の一環として、グループ会社（住友ベークライト株式会社を含む）の役員・従業員（契約社員、臨時社員、嘱託社員、派遣社員、出向者、パート及びアルバイトを含む）を受講対象とし、私たちの行動指針とグループ倫理規範の内容（腐敗行為の禁止、カルテル禁止、差別・ハラスメント禁止を含む）、内部通報制度の概要、コンプライアンス重点箇条などについて、e-ラーニングまたは職場内教育を実施。

※3 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。日本国内グループ会社には住友ベークライト株式会社を含む。

対象		2024年3月末時点	2025年3月末時点	
内部監査（業務監査） カバー率（%）※1	グループ※2	全体	81% (57拠点/70拠点)	85% (60拠点/71拠点)
		日本国内 グループ会社	97% (32拠点/33拠点)	97% (34拠点/35拠点)
		海外 グループ会社	68% (25拠点/37拠点)	72% (26拠点/36拠点)

※1 監査室の業務監査（監査項目に腐敗防止・競争法遵守・情報管理に関する項目含む）について、拠点の組織の半分以上を過去6年間以内に監査実施している拠点をカバー率の分子に算入。

※2 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。日本国内グループ会社には住友ベークライト株式会社を含む。